

「平成28年度 内部統制システム実施結果報告書」

(概 要)

平成29年11月

宮城県内部統制システム推進会議事務局

平成28年度 実施結果の概要

(1) 会計事務に関する内部統制の取組実施状況（年間評価）

297所属（全所属）で実施。 ※平成27年度は298所属

うち、所属独自取組（オプション）実施所属は、45所属（15.2%）。

※平成27年度も45所属（15.2%）

(2) 各所属の重点的取組とその成果（評価）について

チェック体制強化や進捗管理強化など、収入・支出などの事務内容の区分に特化しない「全般的な内容」を重点的取組として設定した所属が、223所属（75.1%）あった。

※平成27年度は230所属（77.2%）

取組成果について、「成果・効果があった（目標達成）」所属は、258所属（86.9%）という結果となった。

※平成27年度は264所属（88.6%）

(3) リスク回避実践チェックシート【 会計事務・共通 】実施状況

「組織の体制等を主な発生原因とする重要な共通のリスク 6分野27項目」

分野	発生リスクの要因	取組項目数	「8割以上達成」所属割合 ※括弧は平成27年度
◇ 共1	危機管理意識、法令遵守意識及びモラルの欠如	(5項目)	99.7% (99.0%)
◇ 共2	職員間のコミュニケーション不足と職場（執務）環境不備	(6項目)	99.0% (96.0%)
◇ 共3	業務の進捗状況管理（監督・マネジメント）の不備	(3項目)	90.8% (81.1%)
◇ 共4	不均等・不明確な事務分掌と協力体制の不足	(5項目)	99.3% (95.3%)
◇ 共5	チェック体制の不備（確認不足、ケアレスミス）	(4項目)	91.9% (81.1%)
◇ 共6	会計事務・制度の知識不足／理解不足	(4項目)	97.6% (95.6%)

「実施できなかった」一番上位の項目は、次のとおりであった。

- 会計事務処理カレンダーを作成・共有するとともに、所属（班）内打合せを行い、進捗状況を管理しているか。【共3〔12〕】 《**22所属 7.7%**》 ※ただし、平成27年度の結果より9.8ポイント改善されている。

《総合評価》

平成27年度と比べ、全ての取組について達成した所属が増加しており、全庁的に内部統制の取組が浸透している。

(4) リスク回避実践チェックシート【 会計事務・業務別 】実施状況

「会計事務において特に多くのミスの発生した個別業務リスク4分野33項目」

分野	発生リスクの要因	取組項目数	「8割以上達成」所属割合
◇ 業1	支出／支出一般《支払（払出）遅延、未払い、二重払い、過誤払い》	(11項目)	95.8% (90.2%)
◇ 業2	支出／旅費《支払い遅延、未払い、支出額誤り》	(8項目)	95.2% (92.8%)
◇ 業3	支出／給与《所得税・社会保険料等の算定誤り》	(6項目)	98.1% (96.3%)
◇ 業4	その他／私費会計《横領、不正（架空）支出、現金紛失》	(8項目)	97.5% (95.8%)

「実施できなかった」一番上位の項目は、次のとおりであった。

- 会計事務処理カレンダーに未支出の有無を確認する日を設定し、進捗管理を実施しているか。【業1〔7〕】 《**31所属 11.2%**》 ※ただし、平成27年度の結果より7.9ポイント改善されている。

《総合評価》

平成27年度と比べ、全ての取組について達成した所属が増加しており、全庁的に内部統制の取組が浸透している。

(5) リスク回避実践チェックシート【業務別】掲載業務のミス発生状況

業務別のリスク回避の取組を実施した結果、全体で発生したミスの累計件数は、233件、122所属（取組実施所属の41.1%）であった。※平成27年度は243件、135所属ミス発生件数が高かった2つの分野は次のとおりであり、

- 業2 支出/旅費《支払い遅延, 未払い, 支出額誤り》 91件 (73所属)
※H27年度: 82件(69所属)
- 業1 支出/支出一般《支払(払出)遅延, 未払い, 二重払い, 過誤払い》 60件 (48所属)
※H27年度: 65件(55所属)

そのうち、いずれも、「支払い遅延」と「過誤払い」に関するミスが多く発生した。

(6) 各所属で工夫している事例等について

各所属では、内部統制の取組を推進させるための工夫や、ミス発生の防止のための取組を実施している。

他の所属でも参考となる取組のうち、各所属で工夫している主な（特色のある）取組は次のとおり。

○ 職場研修の実施

所属長を講師として「ヒューマンエラーを最小限にするには」という内容で、ヒューマンエラーの発生要因や対応策について、研究成果や人間の心理的特性などの観点から解説し、職員の適正な業務執行の意識向上を図った。

○ 職場環境の整備（若手職員による「快適空間創造チーム」）

総務（庶務）だけの作業となりがちな物品の管理等を含む執務環境の整備について、各班から選出した若手職員等を構成員とする「快適空間創造チーム」を編成し、複数の職員による物品の管理や職場環境の改善を図っている。

○ 課内室の事務事業に係る財務会計事務におけるチェック体制強化策

課内室の事務事業に係る財務会計事務の決裁時には、財務システム上で同室の会計職員として同室長補佐（総括担当）を置き、当該職員による確認・閲覧を行うことにより、チェック体制の強化を図った。

○ 全所員を対象とした「コンプライアンス意識」等の所長講話の実施

所長を講師として全職員を対象に、「ほう・れん・そう」、「内部統制」等についての講話を行い、職員の意識の向上を図った。

○ 職場内会計研修会の実施

年度後半の清算事務を控え、予算及び契約・支出事務に係る職場内会計研修を行った。

(7) まとめ・評価

各所属において内部統制についての取組が進み、公正で適切な事務執行の意識の醸成や、リスク認識もされ、成果も上がっているものの、依然としてミスが発生していることから、一層の内部統制の充実を図っていかねばならない。

なお、地方自治法改正により、今後、内部統制評価報告書について監査委員の審査を経て議会に提出することとなることから、年間スケジュール等の運用や報告書の内容の検討とともに、内部統制の取組についてより厳正な対応が求められている。

2 会計事務に関する内部統制の取組実施状況(年間評価)

部局等名	所属数 総計※	内部統制実施所属数 (年間評価)			合同実施所属数 (左記「実施所属数」の外数)			所属オプション実施所属数			
		本庁	地方 機関	合計	本庁	地方 機関	所属名 ※《 》は実施主体	本庁	地方 機関	合計	所属名
総務部	29	15	14	29				3	4	7	人事課、行政経営推進課、職員厚生課、公務研修所、塩釜県税事務所、東部県税登米地域事務所、気仙沼県税事務所
震災復興・企画部	8	7	1	8				1	0	1	総合交通対策課
環境生活部	15	9	4	13	2	0	再生可能エネルギー室《環境政策課》、竹の内産廃処分場対策室《循環型社会推進課》	1	0	1	環境生活総務課
保健福祉部	31	11	19	30	1	0	疾病・感染症対策室《健康推進課》	1	3	4	長寿社会政策課、北部保健事務所栗原地域事務所、東部保健事務所登米地域事務所、さわらび学園
経済商工観光部	33	13	20	33				2	9	11	新産業振興課、国際企画課、大河原地方振興事務所、仙台地方振興事務所、仙台地振水産漁港部、北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所、東部地振登米地域事務所、産業技術総合センター、石巻高等技術専門校、宮城障害者職業能力開発校
農林水産部	26	16	10	26				7	0	7	農林水産経営支援課、農業振興課、全国和牛能力共進会推進室、農村整備課、農地復興推進室、森林整備課、水産振興課
土木部	29	14	14	28	1	0	復興まちづくり推進室《都市計画課》	5	6	11	道路課、河川課、都市計画課、営繕課、設備課、大河原土木事務所、仙台北土木事務所、北部土木事務所、東部土木登米地域事務所、仙台塩釜港湾事務所、石巻港湾事務所
出納局	4	4	0	4							
企業局	4	1	2	3	1	0	水道経営管理室《公営事業課》	0	1	1	仙南・仙塩広域水道事務所
教育庁	117	13	103	116	0	1	多賀城跡調査研究所《東北歴史博物館》	0	2	2	仙台第二高等学校、蔵王高等学校
議会事務局	3	3	0	3							
監査委員事務局	1	1	0	1							
人事委員会事務局	1	1	0	1							
労働委員会事務局	2	2	0	2							
小計	—	110	187	—	5	1		20	25	—	
合計	303			297		6				45	
割合(%)	—			—		—				15.2	

※「所属数総計」について

(1)『中央県税事務所扇町出張所』【1】、『保健所(各支所を含む)』【9】、『農業改良普及センター』【9】、『家畜保健衛生所』【4】、『農業大学校(水田経営学部・畜産学部)』【2】、『大阪事務所名古屋立地センター』【1】、『宮城丸』【1】の合計【27】所属(すべて地方機関)は実施対象として計上していません。(除外しています。)

(2)『仙台地方振興事務所水産漁港部』、『仙台地方振興事務所畜産振興部(仙台家畜保健衛生所)』、『水産技術総合センター内水面水産試験場』、『水産技術総合センター気仙沼水産試験場』の4つの地方機関については、単独公所であり、それぞれ出納員が配置されていることから、「仙台地方振興事務所(総務部)」及び「水産技術総合センター」に加えて所属数総数に計上しています。

(3)中高一貫校の県立学校『仙台南華中学校・高等学校』及び『古川黎明中学校・高等学校』の2校については、中学校・高校の区分はせず、各1校【2】所属として計上しています。

(4)平成28年度組織再編により、情報システム課・情報産業振興室が情報政策課・新産業振興課と統合、復興住宅整備室が住宅課と統合、人事委員会事務局職員課が総務課と統合し、廃止となりました。

平成28年4月に、支援学校女川高等学校が開校しました。(教育庁)

■オプション取組実施状況(再掲)

取組区分	※ 区分別 所属数	※ 所属 実数	取組 件数	主な取組内容	実施所属名
収入	17		23	収入証紙、調定遅延・調定金額誤り、未調定・二重調定・調定先の誤り、現金領収 など	東部県税登米地域事務所、気仙沼県税事務所、長寿社会政策課、東部保健福祉事務所登米地域事務所、新産業振興課、大河原地方振興事務所、仙台地方振興事務所、仙台地方振興事務所水産漁港部、東部地方振興事務所、石巻高等技術専門校、都市計画課、仙台北土木事務所、北部土木事務所、東部土木登米地域事務所、仙台塩釜港湾事務所、石巻港湾事務所、仙台第二高等学校
支出	16		33	支出命令(支払遅延)、報酬・賃金(源泉徴収等)、常時資金(交際費)、立替払い、諸手当(未払い)、資金前渡精算(返納漏れ)、*旅費(支払遅延・未払い・支給額誤り)、*支出一般(未払い・二重払い・過誤払い) など	人事課、行政経営推進課、環境生活総務課、長寿社会政策課、北部保健福祉事務所栗原地域事務所、さわらび学園、新産業振興課、大河原地方振興事務所、北部地方振興事務所栗原地域事務所、産業技術総合センター、石巻高等技術専門校、宮城障害者職業能力開発校、全国和牛能力共進会推進室、河川課、仙南・仙塩広域水道事務所、蔵王高等学校
契約	15		57	設計額・予定価格・調査基準価格等の算定誤り、議会の議決を経ない契約、履行確認の不備、入札・見積合わせの中止、契約締結(契約締結遅延)、契約書記載不備(軽微なもの)、契約書記載不備・誤り(損害発生のおそれがあるもの)、契約執行事務の漏洩・誤り、落札決定者の誤り、発注工事の進捗遅延防止体制の強化、契約全般 など	公務研修所、新産業振興課、大河原地方振興事務所、仙台地方振興事務所、仙台地方振興事務所水産漁港部、北部地方振興事務所栗原地域事務所、石巻高等技術専門校、農村整備課、農地復興推進室、道路課、営繕課、設備課、大河原土木事務所、東部土木事務所登米地域事務所、仙南・仙塩広域水道事務所
その他	16		19	*私費会計(団体等の会計)、有価物の紛失や流用、重要物品・備品等の毀損・紛失、債権回収放棄・放置、債権管理(督促・債権回収)、歳入歳出外現金(払出遅延)、*チェック体制の整備(確認不足、ケアレスミス) など	職員厚生課、塩釜県税事務所、総合交通対策課、東部保健福祉事務所登米地域事務所、国際企画課、大河原地方振興事務所、北部地方振興事務所栗原地域事務所、東部地方振興事務所登米地域事務所、石巻高等技術専門校、宮城障害者職業能力開発校、農林水産経営支援課、全国和牛能力共進会推進室、農業振興課、森林整備課、水産振興課、仙台塩釜港湾事務所
合計	64	45	132		

※「区分別所属数」については、複数の取組を実施している所属があり、それぞれ取組数をカウント(のべ数)しているため「所属実数」(45所属)と異なります。